



情報ボックス

フリマアプリを介したオン・オフラインの 交流で社会参加を促進し、健康度向上を目指す

メルカリ、京都大学、UR都市機構が「高齢社会の心身の健康とフリマアプリの利用に関する共同研究」に着手

メルカリ、京都大学、UR都市機構は10月3日、「高齢社会の心身の健康とフリマアプリの利用に関する共同研究」説明会を開催した。

UR都市機構は今年度から、100万人の居住者が「住んでよかった!」と感じられるよう、「住む以外の活動を楽しめる」「自己実現できる」「自分のペースでつながれる」を軸とした新規事業を開始。昨年度の事前実証により、リユース&リサイクルへのニーズが高かったことから、月間利用者2000万人を有するフリマ（フリーマーケット）アプリを展開するメルカリと協働することとした。

研究目的は、フリマアプリ利用の副次的効果である「社会とのつながり」がもたらす高齢者の心身の健康と行動変容に与える影響、およびUR賃貸住宅でのオフラインでのメルカリ教室の効果の把握。メルカリ教室では、団地内の共用部で独力では困難なフリマ体験、リアル交流等を介してコミュニティ形成を促し、社会参加の増加や身体機能の向上を、そしてオンラインでのフリマアプリ活用を通じ、希望商品等の購入や断捨離目的等の所有物の販売を経験し、心理的な満足感・高揚感、アプリ経由の多世代交流によるウェルビーイングや生きがいの向上を、それぞれ今年度中にアンケート調査で把握する。

京都大学は、アンケート調査票のデザインと、学術的な検証を行う。会見では、コミュニティオーガナイズの重要性を指摘する京都大学大学院医学研究科社会疫学分野主任教授の近藤尚己氏が、孤独はたばこ1日15本分に匹敵する悪影響があるなど、「社会的つながり」の資本としての意義を説明。ビデオ通話、携帯電話やLINEなどの音声通話、メールといったインターネットのコミュニケーションツールの利用が増えた人は、増えていない人に比べて孤立を感じる相対リスクが16~29%低い、ネットを友人や家族との交流に利用している人は利用していない人に比べて3年間で32%もうつ発症率が低い、といったエビデンスを紹介し、「つながりをつくるために投資すると必ずリターンがある」「社会参加で健康にメリットをもたらすイノベーションを3者で

生む」などと述べた。フリマアプリの効用については、複数のコミュニティに属している人は健康度等が高いことから、アプリ利用で感じる「社会とのつながり」が多種多様なコミュニティへの所属の機能を代替する可能性があると述べ、オンライン上でのコミュニケーションがソーシャルキャピタルの一助になるのではないかと期待した。

メルカリ取締役の小泉文明氏は、60歳代以上のメルカリ利用状況について、お金を得るためには35.0%と若者の約半数で、社会とのつながりを実感しているのは26.8%と若者の約3倍に達しており、アプリの効用に期待。UR都市機構アセット戦略推進部の赤堀圭佑氏も、「居住者同士の接点確保を目的に団地内でマルシェを行ったり、キッチンカーに来てもらったりし、どんなイベントを開催するとどんな属性の人たちが参加するのか、データベースを集めている。そんな中、共用部でメルカリ教室をモデル的に実施したところ、若い頃に使っていたゴルフクラブの断捨離をしているなどと趣味の話に発展し、自然に会話が弾んでその後も交流が続く傾向がある」などとエピソードを披露。その可能性に期待した。

公共交通の整備は、行動や他人との関係性の 向上を促し、ソーシャルキャピタルを醸成

ソーシャル・キャピタル研究会が「地域公共交通とソーシャルキャピタル」をテーマに講演会を開催

ソーシャル・キャピタル研究（主宰＝稲葉陽二・元日本大学法学部教授）はこのほど、「地域公共交通とソーシャルキャピタル」と題する講演を行った。登壇したのは、交通経済学等を専門とする関西大学経済学部教授の宇都宮浄人氏。

従来の交通政策は、何分早く目的地に着くかを目指すだけで、いわゆる政策ゴールがなかったが、今後は人と人をつなぐことをゴールにすべき、と主張する宇都宮氏は、「近年、道路建設と自家用者依存度の過度な高まりを背景に、中心市街の衰退、都市のスプロール化などを招き、公共交通の衰退に伴うモビリティの低下が買い物弱者、社会的排除など生み、生活の質を悪化させているが、これで良いのか?」と問題提起した。

その上でまず、日欧の地域交通政策の違いを概説。欧州では、自動車や道路が生活の質を悪化させてきた反省から、路面電車など持続可能な都市交通をはじめとした公共交通を重視する方向にシフトし、2013年にはEUが人間関係を重視した「SUMP（Sustainable Urban Mobility Plan、持続可能な都市モビリティ計画）」を各都市の指針として策定。交通の容量とスピード、部門ごとの実施計画等を重視し

ていた従来の交通計画に対し、SUMPでは、人に焦点を当て、アクセシビリティと生活の質（社会公正、健康、環境の質など）、関係する政策領域と整合性をとることに重点が置かれているとした。これにより、欧州の各都市では、道路整備の予算が削られ、鉄道等の公共交通関連にシフト。車でごった返していた都市中心部への車の侵入が禁じられ、代わりに路面電車が整備されるなどした。オーストリアのある都市などでは、「車は空間を無駄にしている」という意味のロゴマークがつくられ、人のつながりの大切さがPRされるなどしているとした。そのような変化の結果、欧州の都市では、人々が賑やかに交流し合うまちが取り戻されつつあると強調した。

一方、公共交通の効果について、「従来から定量化でき、貨幣換算できる効果を中心に費用便益分析が用いられてきたが、便益計算できない、測れない効果があることも事実」と指摘。例えば、公共交通の利用が身体活動を活発化するなどという効果は、その典型だとし、「1日1歩の歩行量の増加が0.061円の医療費節減につながる」とする筑波大学・久野譜也教授のエビデンスなどを使わせていただいているのだが、このような効果については、医療領域からなかなか出てきていない」と課題を吐露した。

その上で、ソーシャルキャピタルと公共交通との関係を調べた先行研究について述べ、「2000年以降、いくつもの論文が出てきた」と指摘。そのうち孤独な自家用車通勤の増加でコミュニティ活動に参加する時間が減少（Putnam）、イギリスの地方部で車を持たない人を送迎する習慣にソーシャルキャピタルが存在（Gray）、公共交通はソーシャルキャピタルの面で問題を抱える交通弱者のモビリティを高める上でのセーフティネット（Currie & Stanley）、住みやすい都市（Livable Cities）は公共交通、徒歩、自転車移動できる都市であると同時にソーシャルキャピタル豊かな都市（Vuchic）、公共交通をあまり利用しない人は社会的排除のリスクが高い（Stanley）、公共交通志向型沿線開発地域の住民はそれ以外の地域に比べてソーシャルキャピタルの水準が高い（Kamruzzaman）、ソーシャルキャピタルがまちづくり意識や住民主体型バスの賛否、モビリティマネジメントの実施効果、環境意識を通じた公共交通利用に影響を与えている（谷口ら）などのエビデンスを紹介した。また、内閣府等のデータの分析結果について述べ、公共交通の利用頻度が高い県はソーシャルキャピタルの水準が高い、乗用車の普及度合いは互助に対するマイナスの効果を示す、乗用車の保有台数の多い県は信頼関係に対して否定的といった傾向を示したとした。

さらに、富山市のライトレール、神戸市のくるくるバス、オーストリアのマリアツェル鉄道、ピンツガウ地方鉄道などの公共交通の効果に関するアンケート調査の分析結果についても報告。それによると、これら公共交通の利用後、自家用車に乗る機会が減った、観劇・スポーツなどの娯楽に行く機会が増えた、気分転換に外出する機会が増えた、買い物回数が増えたという変化が5～6割にあった。他人との関係についても、友人・知人、親戚・家族と会う回数が増えた、近隣のお付き合いが増えた、新たな知り合いが増えたという変化が3～4割程度に見られ、とくに高齢者や無職者において顕著だったと報告。これらを踏まえ、公共交通の整備は、行動や他人との関係性の変化を促し、ソーシャルキャピタルを醸成させると述べるとともに、社会的便益としてソーシャルキャピタルを捉えるべきと強調した。

健康課題の多さ強みに丸ごとフィールドに 青森県立保健大学大学院がMPHコース新設

国際標準のコア5領域にもとづき、社会行動科学など
多様な分野を多角的に修得可能

青森県立保健大学大学院は令和5年4月から、博士前期課程に修士（公衆衛生学）の学位を取得できるMPH（Master of Public Health）コースを開設する。

青森県は、平均寿命が全国ワースト1位で、健康寿命の延伸や生活の質の向上、感染症等の健康危機管理など、健康上の課題が多い。しかし、青森県立保健大学大学院では、むしろその豊富な健康課題を丸ごと研究フィールドとし、世界で通用する公衆衛生力を身につけられる、と弱みを強みに捉え直して新設に踏み切った。新コースでは、国際標準の5つのコア領域、すなわち疫学、生物統計学、保健政策・医療管理学、環境産業保健学、そしてヘルスプロモーションやヘルスコミュニケーションなどを軸とする社会行動科学など、多様な分野を多角的に修得可能。また、同大学院以外の講師陣も、京都大学大学院医学研究科教授の中山健夫氏、名寄市立大学学長で元厚生労働省看護課長等の経歴を持つ野村陽子氏、国立医療・病院管理研究所部長や国際医療福祉大学大学院教授等を務めた武藤正樹氏ら、スペシャリストを多数招へいた。同大学院健康科学研究科公衆衛生研究室特任教授の大西基喜氏は、「地域性豊かな青森を実践的なモデルとし、専門職はもちろん、事務職の方々を含め、広く門戸を開いて多様な人材育成を図る。青森発だが、オンラインでの遠隔授業や研究指導を展開するので、全国各地から学びに来てほしい」と呼びかけている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

